

平成30年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 号

平成30年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ480,845千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		363,658
	1 後期高齢者医療保険料	363,658
2 使用料及び手数料		102
	1 手数料	102
3 繰入金		110,088
	1 一般会計繰入金	110,088
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		6,996
	1 延滞金, 加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	650
	3 預金利子	1
	4 雑入	6,335
歳入合計		480,845

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		25,477
	1 総 務 管 理 費	23,653
	2 徴 収 費	1,824
2 後期高齢者医療広域連合納付金		454,217
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	454,217
3 諸 支 出 金		651
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	650
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	480,845

平成30年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	363,658	332,342	31,316
2 使用料及び手数料	102	96	6
3 繰入金	110,088	105,854	4,234
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,996	6,705	291
歳入合計	480,845	444,998	35,847

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	25,477	24,854	623			25,477	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	454,217	418,993	35,224			454,217	
3 諸支出金	651	651	0			651	
4 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	480,845	444,998	35,847			480,845	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	219,467	199,281	20,186	1 現年度分特別徴収 保 険 料	219,467	・現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	144,191	133,061	11,130	1 現年度分普通徴収 保 険 料	142,078	・現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	2,113	・過年度分普通徴収保険料
計	363,658	332,342	31,316			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	102	96	6	1 督促手数料	102	・督促手数料
計	102	96	6			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	19,539	19,213	326	1 事務費繰入金	19,539	・事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	90,549	86,641	3,908	1 保険基盤安定繰入 金	90,549	・保険基盤安定繰入金
計	110,088	105,854	4,234			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	・延滞金
計	10	10	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	640	640	0	1 保険料還付金	640	・保険料還付金
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	・還付加算金
計	650	650	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	6,335	6,044	291	1 雑入	6,335	・後期高齢者健康診査業務委託金
計	6,335	6,044	291			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
							04手数料 84 ・健康診査手数料
							13委託料 6,239 04委託料 ・健康診査委託料
							14使用料及び賃借料 1,471 ・後期高齢者医療制度関連システム借上料
計	23,653 (22,924) (729)			23,653			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,824			1,824		11 需用費 82	
	(1,930)					12 役務費 715	
	(△106)					13 委託料 1,027	
				1,824			01後期高齢者医療保険料徴収経費 1,824
						11 需用費 82	
						01 消耗品費 18	
						04 印刷製本費 64	
						12 役務費 715	
						01 通信運搬費 457	
						04 手数料 258	
						・口座振替手数料 49	
						・コンビニ収納取扱手数料 179	
						・クレジット収納取扱手数料 5	
						・口座集中サービス取扱手数料 25	
						13 委託料 1,027	
						04 委託料	
						・納入通知書等作成委託料	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
計	1,824 (1,930) (△106)			1,824				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	454,217 (418,993) (35,224)			454,217		19 負担金, 補助及び交付金	454,217	
				454,217				01後期高齢者医療広域連合納付金 454,217
								19負担金, 補助及び交付金 454,217
								01負担金
								・保険料納付金 363,658
								・延滞金納付金 10
								・保険基盤安定納付金 90,549
計	454,217 (418,993) (35,224)			454,217				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	640 (640) (0)			640		23 償還金, 利子及び割引料	640	
				640				01保険料還付金 640
								23償還金, 利子及び割引料 640
								10還付金
2 還付加算金	10 (10) (0)			10		23 償還金, 利子及び割引料	10	
				10				01還付加算金 10
								23償還金, 利子及び割引料 10

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
							11還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金	
計	650 (650) (0)			650				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 (1) (0)			1		28 繰 出 金	1	
				1				01一般会計繰出金 1 28繰出金 1 07一般会計繰出金
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	500 (500) (0)			500				
計	500 (500) (0)			500				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2 ()		7,104	4,619	11,723	2,042	13,765	
前 年 度	2 ()		6,912	4,674	11,586	1,927	13,513	
比 較	()		192	△55	137	115	252	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			179	5	200				1,683
	前 年 度	120		206	10	200				1,664
	比 較	△120		△27	△5					19
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	427	1,165				960			
	前 年 度	422	1,121				931			
	比 較	5	44				29			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	192	昇給に伴う増加分	51		
		その他の増減分	141	他会計との異動による増減	141
職 員 手 当	△55	増減分	△55	期 末 手 当 19 勤 勉 手 当 44 管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △120 地 域 手 当 5 住 居 手 当 通 勤 手 当 △27 特 殊 勤 務 手 当 △5 時 間 外 勤 務 手 当 日 直 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 29 児 童 手 当	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,200	
	平均給与月額(円)	317,182	
	平均年齢(歳)	39歳0月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,550	
	平均給与月額(円)	306,993	
	平均年齢(歳)	37歳8月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 147,100	1-17 144,500	1-5 147,100	1-17 144,500
大 学 卒	1-25 179,200		1-25 179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0			
平成29年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局 局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局 長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
就業 規則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務			

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	5～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 025	2. 275	4. 30	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員(3%～30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0	0
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	